

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	特別支援教育事業(H27から就学相談事業を統合)					事務事業コード	01807
部名	学校教育部	課名	教育指導課	係名	—	部課コード	110300

1. 事業概要

総合計画コード	3127	2331	6211		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 通常学級における障害のある児童生徒支援員取扱要項、通常学級における障害のある児童生徒支援員の登録に関する要項	
めざす目的成果	障害のある幼児、児童及び生徒が適正な就学支援を受けている。また、小中学校の通常学級において障害のある児童生徒を含めた学級の学習環境が整っている。				
事業内容	就学支援委員会を設置し、就学相談を実施する。障害のある児童生徒の安全確保や教室移動の際の補助やトイレの介助等の支援を行うため、学校に支援員を配置する。				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 通常学級における障害のある児童生徒を支援するために支援員を派遣する。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		登録制の制度も行い、支援員の登録を行った。通常学級における障害のある児童生徒支援員の事務手続きはスムーズに実施できた。活用回数に過不足がないように教頭との連絡を密に取った。				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		11,099	12,845	14,581	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	11,099	12,845	14,581	
b 人件費		2,931	3,298	3,298		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		14,030	16,143	17,879		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.40 人	0.45 人	0.45 人	
		一般職非常勤職員等(時間)				
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳		報酬 1,320千円 役務費 245千円	報償費 12,600千円	旅費 317千円	需用費99千円	
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 就学相談回数	回	8	8	8	8
			(8)	(—)	(—)	H 32 年度
動	② 通常学級における障害のある児童生徒の支援実施回数	回	3,700	3,700	3,700	3,700
			(3,100)	(—)	(—)	H 32 年度
成	① 相談に係る苦情件数	件	0	0	0	0
			(0)	(—)	(—)	H 32 年度
果	②					
			()	(—)	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 小中学校の通常学級、障害のある児童生徒を含めた学級において、学習環境を整えていくために必要の高い業務である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 予算に見合うことのできる人材を確保することが課題である。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 各学校の実態を踏まえて、学習環境を整備するように心掛けた。 参加と協働: 登録制にすることで、地域の人材を確保し、円滑に支援できるようにした。 経営的な視点: 活用回数に過不足がないように、教頭との連絡を密にした。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 支援を必要とする児童生徒は今後も増加傾向にあることが予想される。予算面での対応だけでなく、支援員の人材確保や支援の質の向上等に取り組む必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	支援を必要とする児童生徒の増加が見込まれ、支援の方法の工夫改善や支援員の確保等に取り組まなければならない。また、通常学級における障害のある児童生徒支援員を対象とした研修会を実施し、内容の充実を図る。		